

メキシコ ー利下げとペソの見通しについてー

＜政策金利を予想外に引き下げ＞

9月6日(現地時間)、メキシコ中央銀行は政策金利を予想外に0.25%引き下げ、3.75%としました。現行の金融政策を2008年に始めて以来、政策金利は過去最低となりました。声明文では、

- ・4-6月期に経済活動が顕著に減速しており、メキシコ経済の下振れリスクが増大していること。
- ・インフレ率が予想以上に低下しており、2013年末にかけてのインフレ予想も低い水準であること。

など、従来よりも景気に対して慎重な見方が示されています。

中銀は、インフレリスクが後退している現状を踏まえ、インフレ対策よりも景気下支えを重視し、利下げを行ったものと思われます。

＜利下げ発表もペソは上昇＞

5月以降、米国の量的緩和縮小に対する警戒感から新興国通貨が売られ、メキシコペソも対米ドルで下落基調が続いています。

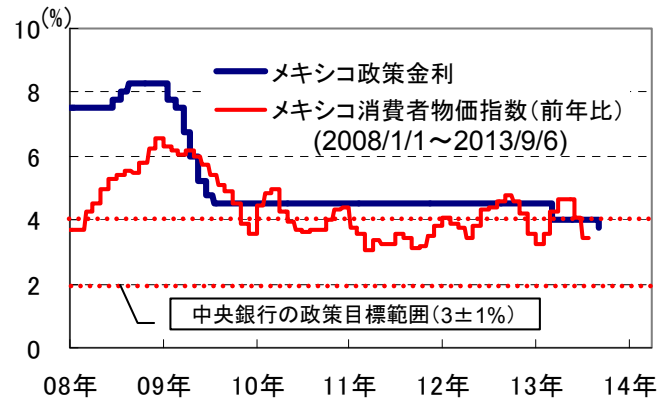
ただし、6日には予想外の利下げが発表されたにもかかわらず、ペソはやや上昇しました。6日の海外終値は、1ペソ=7.53円、1米ドル=13.17ペソとなっています。

＜ペソの中長期的な底堅さを予想＞

前回3月の利下げ時には「利下げは一回限り」という姿勢が明確に打ち出されていましたが、今回はそのような見解が示されておらず、今後の利下げの思惑がペソの上値を抑える可能性が考えられます。また、米国の金融政策がペソ相場に引き続き大きく影響を及ぼすと考えられます。

ただし、米国の量的緩和縮小観測は、メキシコ経済と密接な関わりを持つ米国経済の良好さを裏付けるものであり、中長期的には米国の景気拡大がペソの支援材料になると考えられます。8月頃よりエネルギー改革などのペニャニエト政権の改革に進展が見られていることも、ペソにとってポジティブであると思われます。

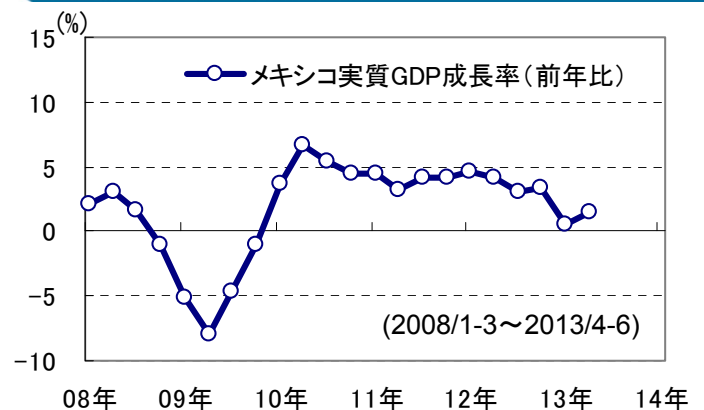
＜インフレ指標と政策金利の推移＞



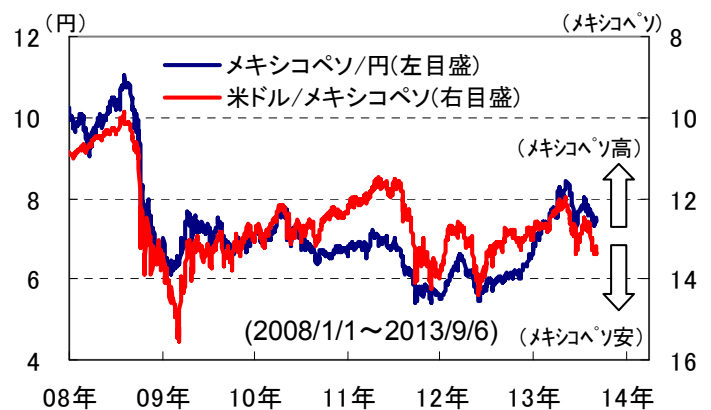
*政策金利は発表日ベース

*消費者物価指数(前年比)は2008年1月～2013年7月

＜実質GDP成長率の推移＞



＜メキシコペソ為替の推移＞



出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



商号等

加入協会

大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 ： 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会